

事業報告書

令和7年度
(第13期事業年度)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日



地方独立行政法人
Local Incorporated Administrative Agency
Tokushima Prefecture Naruto Hospital

徳島県鳴門病院

I 基本情報（法人・病院の概要）

1. 目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、近隣の医療機関等と連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に関する教育及び研修その他の業務を行うことにより、徳島県民の医療の確保と医療水準の向上に寄与することを目的とする。

2. 業務内容

法人は、地方独立行政法人法の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (7) 介護保険に関する業務を行うこと。
- (8) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (9) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和28年 4月 健康保険鳴門病院として設立

昭和33年 10月 全国社会保険連合会に経営統合

平成25年 4月 徳島県の出資により地方独立行政法人へ移行

4. 組織図

別表のとおり

5. 事業所の所在地

名称	所在地
徳島県鳴門病院	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
徳島県鳴門病院附属看護専門学校	徳島県鳴門市撫養町斎田字見白36番1

6. 資本金の額及び出資者毎の出資金

徳島県 1,369,250,000 円

7. 役員の状況 (令和7年4月1日 現在)

役員名	氏名	任期	備考
理事長	住友 正幸	自 令和7年4月1日 至 令和11年3月31日	病院長
副理事長 (非常勤)	森 裕二	自 令和7年4月1日 至 令和9年3月31日	特任院長補佐
理事	千川 隆志	自 令和7年4月1日 至 令和9年3月31日	副院長
理事	小坂 肇代	自 令和7年4月1日 至 令和9年3月31日	副院長兼看護局長
理事 (非常勤)	小森 将晴	自 令和7年4月1日 至 令和9年3月31日	徳島文理大学保健福祉学部教授
理事 (非常勤)	島内 保彦	自 令和7年4月1日 至 令和9年3月31日	弁護士
理事 (非常勤)	高畑 富士子	自 令和7年4月1日 至 令和9年3月31日	株式会社ときわ 代表取締役
監事 (非常勤)	原 孝仁	自 令和7年7月1日 至 令和9年6月30日	公認会計士
監事 (非常勤)	豊田 泰士	自 令和7年7月1日 至 令和9年6月30日	弁護士

8. 正規職員数 (令和7年4月1日 現在)

医師	看護師等	医療技術職	事務職	その他	合計
44人	263人	93人	44人	14人	458人

平均年齢 39.26 歳

9. 設置する病院の概要

- 1) 病 院 名 称 徳島県鳴門病院
- 2) 所 在 地 徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
- 3) 許可病床数 一般病床 307床 (うち人間ドック6床)
- 4) 主な役割及び機能
 - 救急告示病院 ○ 災害拠点病院 ○ 臨床研修病院
 - 地域医療支援病院 ○ 開放型病院

5) 診療科目：15診療科 （ 令和7年4月1日 現在 ）

内科／循環器内科／小児科／外科／整形外科／脳神経外科／皮膚科／泌尿器科／
産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／放射線科／麻酔科／形成外科／救急科

6) 併設施設

○ 健康管理センター ○ 附属看護専門学校

10. 法人理念

地方独立行政法人徳島県鳴門病院は、質の高い医療の提供、保健指導の実施及び医療人材の育成を図り、安定した経営基盤のもと、徳島県民の健康な生活の確保に貢献します

11. 病院理念及び基本方針・基本姿勢

○ 理念

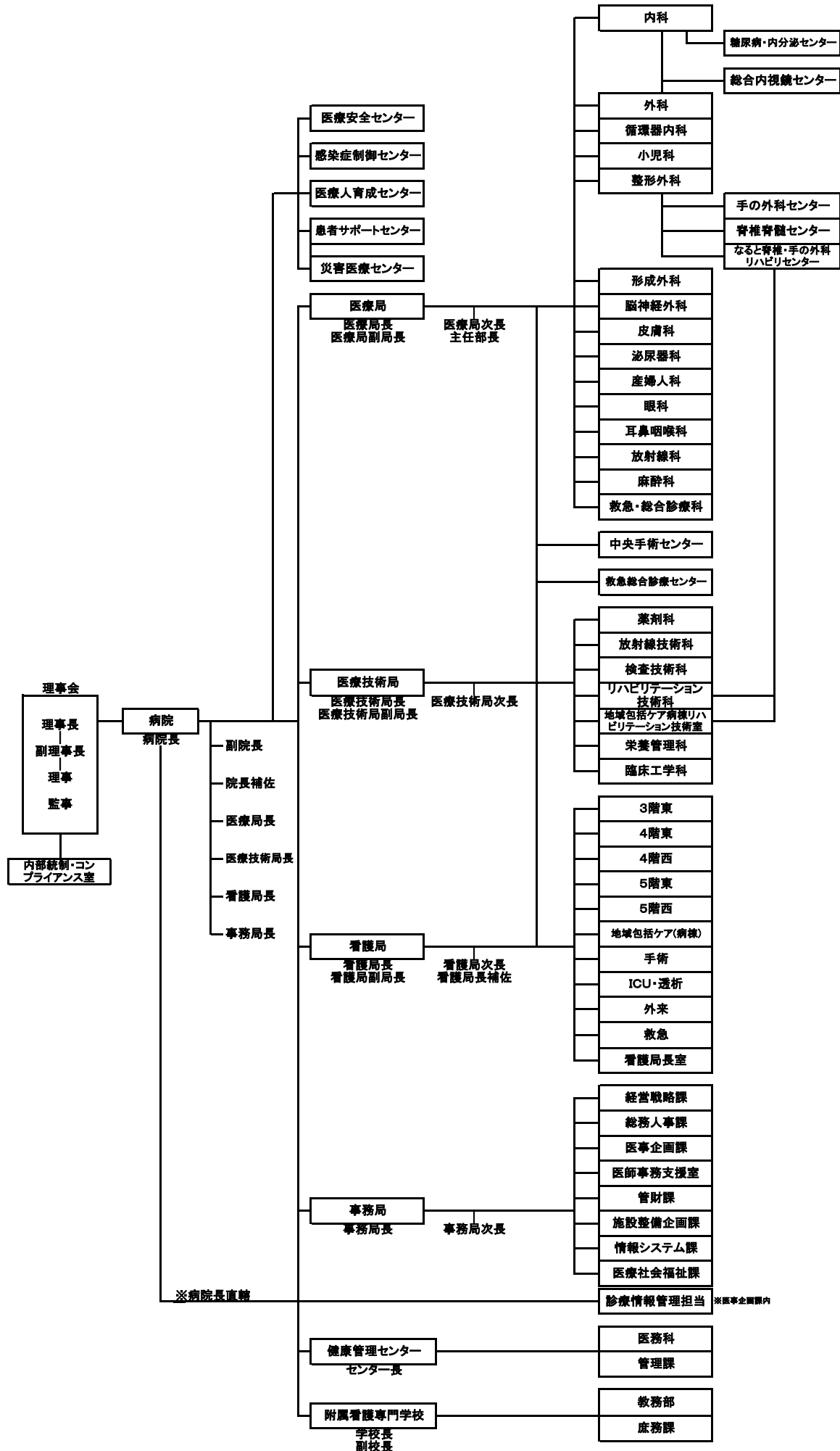
私たちは皆さまに信頼される病院づくりを目指し
安全な医療を親切に提供することに努めます

○ 基本方針・基本姿勢

- ・ 医療の提供にあたっては 全組織力を結集して医療事故ゼロを目標に努めます
- ・ 患者さま一人ひとりの権利を尊重し 最適な医療サービスを的確に提供します
- ・ 安心して医療を受けていただける 安全で快適な環境づくりをします
- ・ 地域医療の発展に向け 基幹病院としての役割を正確に果たします
- ・ 積極的に健診事業に取り組み 地域の健康づくりに寄与します
- ・ 人間性豊かな医療人育成のため いきいきと仕事ができる職場づくりをします
- ・ 組織総合力を高めるべく互いを尊重し合い 患者さま本位に変革する知的集団を目指します

地方独立行政法人徳島県鳴門病院組織図

令和7年4月1日



II. 業務について

1. 対象期間 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

2. 業務内容

年度計画（令和7年度）	事業報告																																																																								
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上 1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ○「徳島医療コンソーシアム」を推進するとともに、地域と共に育む、より良い病院づくりを目指し、「地域医療の充実」と「医療の質の向上」を図る。 ○「地域完結型」の中核病院として、「徳島県保健医療計画」及び「徳島県地域医療構想」を踏まえた医療機能の充実を図る。 ○鳴門市との連携により、徳島大学との「循環器疾患」に関する共同研究のほか人材育成の推進・キャリアアップ支援による救急総合診療医をはじめとする医師確保策を展開し、医療提供体制の充実・強化を図る。 ○紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、リニアックによる放射線治療や腹腔鏡下手術によるがん手術の増など、質の高いがん診療に取り組む。 ○認定資格等有資格者の専門性を発揮し、チーム医療の実践により治療・ケアの水準向上に取り組む。 ○医師・看護師をはじめ多職種による症例カンファレンスを充実する。 ○病棟薬剤業務や栄養指導業務などにおいて、コメディカルの各職種が専門性を発揮し、医師・看護師への積極的な支援と患者に対する指導業務を充実・強化する。	「徳島医療コンソーシアム」構成病院として、国立病院機構（NH0）による高額医療器械の共同購入に参画した。 徳島大学病院を中核とした「総合メディカルゾーン」深化の取組に加わり、医療機関の機能分化について検討を進めることとなった。 「医療人育成センター」を核に、臨床研修、医学教育等の医療の質向上に取り組んでいる。令和7年度からは、当院に常勤医不在の診療科に関する大学教授を講師とした研修会を実施し、外部からの専門知識を学ぶ機会を設け、職員教育の充実を図った（腎臓内科学分野、耳鼻咽喉科・頭頸部外科学分野）。 鳴門市「健康づくりの推進と地域の医療を守り育む基金」を活用した、徳島大学循環器内科学分野との「共同研究」による「市民公開講座」を2月に開催した。 徳島大学からの救急パート医の勤務日数が、令和8年1月より月1回から月2回へ増加した。 地域医療機関との連携強化や救急搬送患者の積極的受入により入院患者延数、新規入院患者数は増加した。一方、リニアック治療件数は横ばい、がん入院患者延数は減少した。 <table><tr><th></th><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>入院患者延数</td><td>78,649人</td><td>74,641人</td><td>67,054人</td><td>56,339人</td><td>62,900人</td><td>68,502人</td><td>75,995人</td></tr><tr><td>新規入院患者数</td><td>5,324人</td><td>5,272人</td><td>5,376人</td><td>4,695人</td><td>5,293人</td><td>5,145人</td><td>5,876人</td></tr><tr><td>がん入院患者延数</td><td>7,444人</td><td>8,818人</td><td>7,910人</td><td>8,144人</td><td>8,014人</td><td>10,272人</td><td>12,244人</td></tr><tr><td>リニアック治療件数</td><td>1,018件</td><td>1,014件</td><td>1,162件</td><td>1,205件</td><td>1,515件</td><td>2,141件</td><td>1,314件</td></tr><tr><td>PET-CT検査件数</td><td>417件</td><td>310件</td><td>324件</td><td>355件</td><td>224件</td><td>217件</td><td>—</td></tr></table> 医師を中心に各医療従事者が専門性を活かし連携して治療・ケアを実施した。 「AST（抗菌薬適正使用チーム）」、「ICT（院内感染制御チーム）」、「NST（栄養サポートチーム）」、「緩和ケアチーム」、「糖尿病療養チーム」、「DDST（認知症・せん妄・身体抑制最小化チーム）」、「褥瘡ケアチーム」、「排尿自立支援チーム」、「RST（呼吸器サポートチーム）」、「NAPS（術後疼痛管理チーム）」 総合内視鏡センター、外科、脳神経外科、整形外科等において、多職種によるカンファレンスを実施した。 <薬剤科> 薬剤師の全病棟配置により、病棟薬剤業務の充実を図った。 <table><tr><th></th><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>病棟薬剤師業務実施加算件数</td><td>12,975件</td><td>12,455件</td><td>14,072件</td><td>12,094件</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>服薬管理指導件数</td><td>8,348件</td><td>7,982件</td><td>7,754件</td><td>6,832件</td><td>7,698件</td><td>8,377件</td><td>8,683件</td></tr></table> <栄養管理科> 診療報酬改定の「栄養管理体制の基準の明確化」（栄養スクリーニング、アセスメントで低栄養診断、退院時を含む定期的な評価）について、多職種協働で実施した。 「早期栄養介入加算」を継続し、HCUで早期の経腸栄養開始を目指す栄養管理を実施した。 <リハビリテーション技術科> 脊椎脊髄センターや手の外科センターなどの患者に対する高い水準の診療支援を行うため、認定理学療法士等が積極的に介入した。		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	入院患者延数	78,649人	74,641人	67,054人	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人	新規入院患者数	5,324人	5,272人	5,376人	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人	がん入院患者延数	7,444人	8,818人	7,910人	8,144人	8,014人	10,272人	12,244人	リニアック治療件数	1,018件	1,014件	1,162件	1,205件	1,515件	2,141件	1,314件	PET-CT検査件数	417件	310件	324件	355件	224件	217件	—		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	病棟薬剤師業務実施加算件数	12,975件	12,455件	14,072件	12,094件	—	—	—	服薬管理指導件数	8,348件	7,982件	7,754件	6,832件	7,698件	8,377件	8,683件
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																		
入院患者延数	78,649人	74,641人	67,054人	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人																																																																		
新規入院患者数	5,324人	5,272人	5,376人	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人																																																																		
がん入院患者延数	7,444人	8,818人	7,910人	8,144人	8,014人	10,272人	12,244人																																																																		
リニアック治療件数	1,018件	1,014件	1,162件	1,205件	1,515件	2,141件	1,314件																																																																		
PET-CT検査件数	417件	310件	324件	355件	224件	217件	—																																																																		
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																		
病棟薬剤師業務実施加算件数	12,975件	12,455件	14,072件	12,094件	—	—	—																																																																		
服薬管理指導件数	8,348件	7,982件	7,754件	6,832件	7,698件	8,377件	8,683件																																																																		

年度計画（令和7年度）	事業報告																																								
○ 安全で質の高い医療の提供のため、地域の医療機関との連携を図りながら、委員会における検証と改善により、「クリティカルパス」の積極的な導入を推進する。 【令和7年度目標】 電子カルテ登録の クリティカルパス件数 90件 ○ 「医療安全センター」を中心に、インシデント・アクシデント情報の収集・分析やリスク回避方策の検討・評価を行うとともに、医薬品の安全管理を徹底し、医療安全対策に万全を期すよう努める。	クリティカルパス委員会を毎月開催し、新規パスの登録及び既存パスの見直しについて審議・承認を行っている。 令和7年度は、新規パス24件の登録、既存パス112回の更新（見直し）を行った。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>クリティカルパス 電子化数（累計）</td><td>109件</td><td>85件</td><td>69件</td><td>44件</td><td>40件</td><td>31件</td><td>23件</td></tr></table> インシデントレポートの充実に向けた全職員への働きかけを継続した。また、リスクマネジメント委員会において、インシデント・アクシデントの要因分析を実施した。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>インシデント・アクシデント</td><td>1,927件</td><td>2,006件</td><td>966件</td><td>756件</td><td>587件</td><td>664件</td><td>538件</td></tr><tr><td>うち転倒・転落</td><td>385件</td><td>349件</td><td>246件</td><td>92件</td><td>142件</td><td>152件</td><td>178件</td></tr></table> 医療関係職員に対して実施した医療安全に係る集合研修等 （4月～6月）新規採用研修、医療安全研修（医療ガス、MRI講習会、BLS等） （9月～12月）「世界医療安全の日」イベントの実施 不眠症診療講演会（多職種が加算） 鳴門病院安全の日（11月18日を含む1週間医療安全週間） 相互チェック（県立中央・松永病院） （1月～3月）相互チェック（小川病院、鳴門山上病院） 鳴門病院学会で「入院患者における転倒・転落症例の分析」を発表 定期開催 週1回 多職種によるインシデント・アクシデント、医療カンファレンス 月1回 リスクマネジメント委員会、医療安全センター会議でのリスク検討 多職種メンバーによる医療安全院内全ラウンド（毎月テーマ設定）		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	クリティカルパス 電子化数（累計）	109件	85件	69件	44件	40件	31件	23件		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	インシデント・アクシデント	1,927件	2,006件	966件	756件	587件	664件	538件	うち転倒・転落	385件	349件	246件	92件	142件	152件	178件
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																		
クリティカルパス 電子化数（累計）	109件	85件	69件	44件	40件	31件	23件																																		
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																		
インシデント・アクシデント	1,927件	2,006件	966件	756件	587件	664件	538件																																		
うち転倒・転落	385件	349件	246件	92件	142件	152件	178件																																		
(2) 患者の視点に立った医療の提供 ○ 医療・介護・福祉・生活等の総合窓口機能を担う「患者サポートセンター」の機能強化を図り、入院予定段階から退院後まで、状況に応じた適切な療養を支援する。 ○ 「患者満足度調査」や「ご意見箱」を活用し、課題を的確に把握するとともに、速やかな改善に努め、患者サービスや病院運営の向上に取り組む。 ○ 職員や委託・派遣社員等を対象とした医療接遇向上研修会を定期的に行うことで、接遇マナーの育成強化に努め、患者サービスの向上を図る。 ○ 「病院広報委員会」を中心に、ホームページのリニューアルや新たに開設した病院SNSの積極的な活用、効果的な広報ツールの制作等により、当法人の魅力を積極的に情報発信する。 ○ 当院の地域医療への貢献や役割を地域住民に広く認知いただけるよう、健康相談や関係機関と連携した防災体験等のイベントを盛り込んだ「鳴門病院まつり」を毎年開催するなど、地域に開かれた病院づくりに取り組む。	患者サポートミーティング（毎朝）を実施し、患者状況を共有するとともに、患者サポートセンター会議（毎月）において、患者支援に係る取組事例の共有や地域連携などの対応策を協議した。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>患者相談室相談件数</td><td>21,632件</td><td>21,609件</td><td>21,436件</td><td>28,694件</td><td>28,550件</td><td>22,794件</td><td>20,887件</td></tr><tr><td>新規相談件数</td><td>6,723件</td><td>6,981件</td><td>7,712件</td><td>7,374件</td><td>8,448件</td><td>7,597件</td><td>7,778件</td></tr><tr><td>新規患者数</td><td>1,199人</td><td>1,319人</td><td>1,487人</td><td>1,471人</td><td>1,509人</td><td>1,378人</td><td>1,240人</td></tr></table> 「ご意見箱」でのご意見（累計89件）を真摯に受け止め、スピード感を持って改善・対応している。ご意見は、管理者会議等の院内で共有の上、回答と合わせて院内掲示・当院ホームページにて公表した。 また、10月実施の「患者満足度調査」結果を各部署にフィードバックし、対策を検討した。 9月に、全職員を対象として、「医療現場で求められるコミュニケーション術」を学ぶ接遇研修を実施した。 広報委員会を中心に、毎月の広報誌（院内報・院外報）発行やホームページによる情報発信に積極的に取り組んでいる。 R7.3月、ホームページ内に「看護局」ページ等を新設し、当院の魅力を広く発信している。さらに、より分かりやすく迅速な情報提供に向け、院内でホームページのあり方を検討する部会を設置（R8.3.25）。 当院の医師を紹介するパンフレット「DOCTOR'S-FILE(2025.11)」を作成し、鳴門市をはじめ各関係機関に提供し、好評を博した。 鳴門市大道銀天街100円商店街に出展し、看護師による健康相談を実施した（6月）。 「第3回鳴門病院まつり」と「鳴看祭（看護専門学校祭）」を同日開催し、当院の歴史や医療機器の紹介、院内探検ツアーなど、地域の方との交流を深めた（来場者約1,700名）（11月）。 地元自治会の7月定例会をヘリポートDMAT待機室で開催。津波防潮壁設置に関する説明やヘリポート見学を実施し、災害医療に対する理解を深めて頂いた（黒崎地区80人、斎田地区30人参加）。		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	患者相談室相談件数	21,632件	21,609件	21,436件	28,694件	28,550件	22,794件	20,887件	新規相談件数	6,723件	6,981件	7,712件	7,374件	8,448件	7,597件	7,778件	新規患者数	1,199人	1,319人	1,487人	1,471人	1,509人	1,378人	1,240人								
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																		
患者相談室相談件数	21,632件	21,609件	21,436件	28,694件	28,550件	22,794件	20,887件																																		
新規相談件数	6,723件	6,981件	7,712件	7,374件	8,448件	7,597件	7,778件																																		
新規患者数	1,199人	1,319人	1,487人	1,471人	1,509人	1,378人	1,240人																																		

年度計画（令和7年度）	事業報告																																																																								
○ 患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。 ○ 主な倫理的課題に対する対応マニュアルの院内全体への徹底と、研修会の開催により職員の人権意識の向上に取り組む。 ○ 個人情報保護法に基づき、要配慮個人情報を含む各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。 ○ 【令和7年度目標】 臨床倫理研修会の開催回数 年12回	公社)日本小児科学会の「医療における子ども憲章」に準拠し、当院における「子どもの権利」を制定した（R8.2.20施行）。 主な倫理的課題への対応のため臨床倫理指針を作成、周知を図るとともに、内部監査を実施した（看護学校1月、総務人事課3月）。 「コンプライアンス推進規程」を一部改正(R8.2.20施行)し、「コンプライアンス基本方針」の策定に向けた検討を開始した。 徳島大学大学院教授を講師として、「臨床倫理検討会」を開催した（9月）。 Webによる「個人情報コンプライアンス研修」を実施した（R7.9.26～10.26）。 各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人等からのカルテ開示請求手続きに適切に対応した。 年14回開催 臨床倫理勉強会及び事例検討会を開催し、医療倫理感性を高めている。																																																																								
(3) 救急医療の強化 ○ 東部Ⅱ圏域の2次救急医療機関として、断らない救急医療を実現するため、病院を挙げての受入状況の検証や救急総合診療医の確保による更なる救急患者受入体制の強化に取り組む。 【令和7年度目標】 ・救急搬送患者受入件数 3,200件 以上 ○ 連携医療機関をはじめ、鳴門市・板野東部・板野西部の各消防機関との定期的な連絡会及び症例検討会を開催し、更なる連携体制の強化を図る。 ○ 県北部の「最重要な救急医療施設」として、ヘリポートの適切な運用体制を整えるとともに、院内組織「救急総合診療センター開設・運営部会」を中心に、感染症にも対応可能な専用病床を有する「救急総合診療センター」の整備検討を推進する。	吉野川北岸における重要な救急医療施設として、多職種の協力による断らない救急医療の実現に向け、病院一丸となって体制強化を図った。 幹部職員が参加する「朝ミーティング」において、救急搬送要請の受入不可事例についての分析・検証を重ね、積極的な受入に努めた。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>救急搬送患者受入数</td><td>2,817人</td><td>3,100人</td><td>2,988人</td><td>2,323人</td><td>2,479人</td><td>2,174人</td><td>2,192人</td></tr><tr><td>救急搬送受入率</td><td>82.3%</td><td>77.4%</td><td>79.7%</td><td>72.5%</td><td>87.3%</td><td>89.7%</td><td>85.0%</td></tr></table> 救急医療圏内の消防本部と定期的な意見交換会を実施するとともに、令和7年度には初めて症例検討会を開催するなど、連携強化と救急対応力の向上を図った。徳島県救急搬送支援システムの運用により、救急隊からの患者情報と各医療機関からの応需情報がWEBシステム上で共有でき、救急搬送の適正化及び業務の効率化が図られている。 「救急総合診療センター整備PT」を開催し、新たな救急総合診療センターの開設に向け検討を重ねた。 5月にヘリポート棟が完成し、9月より運用を開始した。搬送件数は11月に2件、3月に1件。		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	救急搬送患者受入数	2,817人	3,100人	2,988人	2,323人	2,479人	2,174人	2,192人	救急搬送受入率	82.3%	77.4%	79.7%	72.5%	87.3%	89.7%	85.0%																																																
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																		
救急搬送患者受入数	2,817人	3,100人	2,988人	2,323人	2,479人	2,174人	2,192人																																																																		
救急搬送受入率	82.3%	77.4%	79.7%	72.5%	87.3%	89.7%	85.0%																																																																		
(4) がん医療の高度化 ○ 「総合内視鏡センター」における内科と外科のカンファレンスを充実し、大腸がん手術件数の増加や外科と形成外科がチームで協働し、乳がんの切除と乳房再建の同時施行件数の増加に取り組む。 ○ 「地域がん診療連携推進病院」として、「高精度リニアック」や「PET-CT」などの高度医療機器の強みを活かし、「がん診療連携拠点病院」と連携した質の高いフルセットのがん医療提供体制の構築に向け取り組む。 【令和7年度目標】 ・リニアック治療件数 1,500件 ・PET-CT検査件数 480件 ・外来化学療法延件数 1,300件 ・がん入院患者延数 9,200人以上	総合内視鏡センターにおいて、上・下部消化管の検査と治療の充実を図った。 <table><tr><td>腹腔鏡下手術</td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>大腸がん手術</td><td>29件</td><td>22件</td><td>19件</td><td>22件</td><td>33件</td><td>10件</td><td>6件</td></tr><tr><td>胃がん手術</td><td>1件</td><td>1件</td><td>8件</td><td>4件</td><td>3件</td><td>4件</td><td>4件</td></tr><tr><td>その他のがん手術</td><td>10件</td><td>8件</td><td>10件</td><td>7件</td><td>4件</td><td>3件</td><td>5件</td></tr></table> 地域がん診療連携推進病院として拠点病院と連携を図りながら、がん診療を行っている。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>リニアック治療件数</td><td>1,018件</td><td>1,014件</td><td>1,162件</td><td>1,205件</td><td>1,515件</td><td>2,141件</td><td>1,314件</td></tr><tr><td>PET-CT検査件数</td><td>417件</td><td>310件</td><td>324件</td><td>355件</td><td>224件</td><td>217件</td><td>—</td></tr><tr><td>外来化学療法延件数</td><td>1,239件</td><td>1,061件</td><td>1,269件</td><td>1,453件</td><td>1,373件</td><td>1,264件</td><td>1,314件</td></tr><tr><td>がん入院患者延数</td><td>7,444人</td><td>8,818人</td><td>7,910人</td><td>8,144人</td><td>8,014人</td><td>10,272人</td><td>12,244人</td></tr></table>	腹腔鏡下手術	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	大腸がん手術	29件	22件	19件	22件	33件	10件	6件	胃がん手術	1件	1件	8件	4件	3件	4件	4件	その他のがん手術	10件	8件	10件	7件	4件	3件	5件		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	リニアック治療件数	1,018件	1,014件	1,162件	1,205件	1,515件	2,141件	1,314件	PET-CT検査件数	417件	310件	324件	355件	224件	217件	—	外来化学療法延件数	1,239件	1,061件	1,269件	1,453件	1,373件	1,264件	1,314件	がん入院患者延数	7,444人	8,818人	7,910人	8,144人	8,014人	10,272人	12,244人
腹腔鏡下手術	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																		
大腸がん手術	29件	22件	19件	22件	33件	10件	6件																																																																		
胃がん手術	1件	1件	8件	4件	3件	4件	4件																																																																		
その他のがん手術	10件	8件	10件	7件	4件	3件	5件																																																																		
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																		
リニアック治療件数	1,018件	1,014件	1,162件	1,205件	1,515件	2,141件	1,314件																																																																		
PET-CT検査件数	417件	310件	324件	355件	224件	217件	—																																																																		
外来化学療法延件数	1,239件	1,061件	1,269件	1,453件	1,373件	1,264件	1,314件																																																																		
がん入院患者延数	7,444人	8,818人	7,910人	8,144人	8,014人	10,272人	12,244人																																																																		

年度計画（令和7年度）	事業報告																																																								
○がん医療専門医師及びがん領域の認定看護師の各種認定資格の取得を促進するとともに、「緩和ケア看護外来」の開設に向けた取組を進めるなど、患者相談支援体制の充実を図る。 ○がんリハビリテーションによる機能回復及び、「緩和ケアチーム」によるケアを推進する。 ○フルセットのがん医療提供体制として、「外来化学療法室」の利用増に取り組むとともに、「緩和ケア病床」の整備に向けた取組を推進する。	がん専門医や認定看護師等の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 7名 認定看護師（がん化学療法看護） 2名、緩和ケア 1名 HCUでの外科術後患者に対する早期リハビリテーションに対応するため、専任者を配置している。医師の指示のもと、リハビリ職員、看護師、管理栄養士が早期介入を実施した。 緩和ケアチームによるカンファレンスを毎週実施するとともに、ADL&QOLの向上を目指し、終末期ケア、疼痛緩和を目的としたリラクゼーション、リンパ浮腫患者への予防指導、リンパマッサージなどを実施した。 緩和ケアに精通した看護師・薬剤師の育成を図るため、緩和ケア認定看護師を養成している（12月に1名資格取得）。 看護師を対象とした緩和ケア研修の実施（9月、10月、1月、2月）。																																																								
(5)産科医療や小児医療の充実 ○「総合メディカルゾーン」における徳島大学病院や県立中央病院と連携し、産科及び小児科の診療体制を維持・継続するとともに、「無痛（和痛）分娩」の実施など麻酔科をはじめとする各診療科との連携を促進する。 ○「助産師外来」、「母乳外来」等、助産師による活動を促進する。 ○産後ケア事業のメニュー充実や快適な空間づくりに努めるとともに、自治体と連携し、出産後の母子に対する心身のケアや育児サポートの充実に取り組む。 【令和7年度目標】 ・助産師外来・母乳外来延件数 300件 ・産後ケア（デイケア）延件数 80件	吉野川北岸で唯一の分娩医療機関となる中、分娩を休止した民間医療機関の受け皿として、関係科支援のもと、無痛分娩や新生児管理に積極的に取り組んだ。 JALA（無痛分娩関係学会団体連絡協議会）のガイドラインに基づく無痛分娩麻酔管理者を配置している。 多職種で無痛分娩カンファレンスを実施した（4～3月：計6回）。 日曜日の小児救急体制はオンコール体制を維持している。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>分娩件数</td><td>195件</td><td>204件</td><td>273件</td><td>306件</td><td>345件</td><td>240件</td><td>222件</td></tr><tr><td>うち無痛（和痛）分娩</td><td>58件</td><td>85件</td><td>106件</td><td>104件</td><td>108件</td><td>37件</td><td>24件</td></tr><tr><td>小児救急患者受入数</td><td>22人</td><td>14人</td><td>46人</td><td>182人</td><td>192人</td><td>87人</td><td>229人</td></tr></table> 助産師外来・母乳外来の充実を図った。 ベビーマッサージにおいては、当院出産赤ちゃん以外の受入も開始。また、Instagramを活用し、認知度拡大を図っている。 令和6年4月から産後ケア事業（デイケア）を開始した（R6.1月～3月：お試しデイケア）。また、令和7年4月より、徳島県と産後ケア事業について契約を締結した。 多職種より構成されるチーム員にて毎月会議を行い、直近の利用・予約状況や課題の共有・解決策の協議を実施した。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>助産師外来・母乳外来受診者延数</td><td>269件</td><td>283件</td><td>346件</td><td>366件</td><td>402件</td><td>333件</td><td>251件</td></tr><tr><td>産後ケア事業</td><td>133件</td><td>72件</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	分娩件数	195件	204件	273件	306件	345件	240件	222件	うち無痛（和痛）分娩	58件	85件	106件	104件	108件	37件	24件	小児救急患者受入数	22人	14人	46人	182人	192人	87人	229人		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	助産師外来・母乳外来受診者延数	269件	283件	346件	366件	402件	333件	251件	産後ケア事業	133件	72件	—	—	—	—	—
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																		
分娩件数	195件	204件	273件	306件	345件	240件	222件																																																		
うち無痛（和痛）分娩	58件	85件	106件	104件	108件	37件	24件																																																		
小児救急患者受入数	22人	14人	46人	182人	192人	87人	229人																																																		
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																		
助産師外来・母乳外来受診者延数	269件	283件	346件	366件	402件	333件	251件																																																		
産後ケア事業	133件	72件	—	—	—	—	—																																																		
(6)特色ある医療の更なる推進 ○「総合メディカルゾーン」や「徳島医療コンソーシアム」における医療連携や働き方改革を進めながら、特色のある医療をさらに推進し、質の高い医療を提供するとともに、県内外に向けた積極的な情報発信に取り組む。	日本糖尿病学会糖尿病専門医・指導医、糖尿病認定看護師及び糖尿病療養指導士の多職種によるチームを編成し、地域の医療機関とも連携することにより、糖尿病・内分泌治療における地域のセンター的役割を果たすよう取り組んでいる。																																																								

年度計画（令和7年度）	事業報告																																																
○「手の外科センター」において、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。 【令和7年度目標】 手の外科手術件数 500件以上 ○「脊椎脊髄センター」において、「術中3Dイメージ装置」による手術の精度・安全性の向上を図りつつ、院内骨バンクの設置による同種骨移植など、難易度の高い脊椎脊髄手術を実施し、地域センター的機能を果たす。 【令和7年度目標】 脊椎脊髄手術件数 340件 ○「手の外科センター」や「脊椎脊髄センター」とも十分に連携しながら、患者個々の状態に応じた、適切な「リハビリテーション」を行う。 ○「なると脊椎・手の外科リハビリセンター」を設置し、脊椎専門のスタッフによるピラティス専用機器を用いたリハビリテーションなど、「術前の外来から入院中、退院後まで」の継続的かつ高度なリハビリテーションを提供する。 【令和7年度目標】 リハビリ職員1日平均 実施単位数 17.5単位	手の外科センターにおいて、高度な治療を実施している。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>手の外科手術件数</td><td>570件</td><td>558件</td><td>581件</td><td>543件</td><td>577件</td><td>612件</td><td>606件</td></tr></table> 術中3Dナビゲーション装置の導入により、手術の精度・安全性の向上が図られており、センター的機能を果たすべく、更なる医療の向上に取り組んでいる。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>脊椎脊髄手術件数</td><td>365件</td><td>338件</td><td>333件</td><td>340件</td><td>351件</td><td>441件</td><td>498件</td></tr></table> 患者個々の状態に応じたより質の高いリハビリテーション提供のため、高度な手術や医療の診療支援として、知識・技術の向上に努めている。 8月には、中四国では初となる認定ハンドセラピストを養成する認定臨床研修施設として認定を受けた。2名のハンドセラピストが在籍することとなり、手外科領域を中心とした専門的リハビリテーション提供体制の充実に繋がった。 4月に「なると脊椎・手の外科リハビリセンター」を開設し、外来部門において主に脊椎疾患患者の受入れを開始し、外来リハビリ患者数が増加した。 また、令和7年2月に導入したピラティスマシンを活用し、専門性の高いリハビリを提供している。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>リハビリ職員 1日平均実施単位数</td><td>18.3単位</td><td>18.9単位</td><td>18.3単位</td><td>14.9単位</td><td>18.0単位</td><td>18.1単位</td><td>18.2単位</td></tr></table>		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	手の外科手術件数	570件	558件	581件	543件	577件	612件	606件		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	脊椎脊髄手術件数	365件	338件	333件	340件	351件	441件	498件		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	リハビリ職員 1日平均実施単位数	18.3単位	18.9単位	18.3単位	14.9単位	18.0単位	18.1単位	18.2単位
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																										
手の外科手術件数	570件	558件	581件	543件	577件	612件	606件																																										
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																										
脊椎脊髄手術件数	365件	338件	333件	340件	351件	441件	498件																																										
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																										
リハビリ職員 1日平均実施単位数	18.3単位	18.9単位	18.3単位	14.9単位	18.0単位	18.1単位	18.2単位																																										
(7) 地域住民の健康維持への貢献 ○健康管理センターの検診機能やメニュー等の充実によるサービス向上に取り組むとともに、受診者に対する積極的な保健指導の実施に加え、精密検査等が必要な患者に対してフォローアップを強化する。 ○生活習慣病予防の充実・強化を図るため、「糖尿病・内分泌センター」において、糖尿病専門医・認定看護師等多職種のチームにより、糖尿病教室・教育入院・フットケア外来等の一層の充実に取り組むとともに、地域の医療機関との連携を強化し、糖尿病・内分泌治療における地域センター的機能を果たす。	治療・精密検査が必要な方の検診後フォローアップ体制を構築し、日本人間ドック学会機能評価認定施設として積極的にフォローアップを推進しており、要精密検査者の79.8%が検査を受診した。 糖尿病・内分泌センターにおける糖尿病・内分泌専門医、糖尿病認定看護師、薬剤師、管理栄養士、MSW等多職種のチームにより、教育入院、フットケア外来等に取り組んだ。																																																

年度計画（令和7年度）	事業報告																																																																															
○ 透析治療について、患者から要望の多い午前中の治療枠の拡大と1クール制への移行を図り、患者サービスの向上に取り組むとともに医師・看護師等の働き方改革も推進する。 【令和7年度目標】 人間ドック件数 3,000件 一般検診件数 18,000件 【令和7年度目標】 糖尿病・内分泌センター利用件数 4,090件 【令和7年度目標】 透析治療件数 8,100件 ○ 地域住民の健康増進に向け、各職種が講座開催や出前講座などを通じ地域貢献に積極的に取り組む。 ○ 広報誌「鳴門病院だより」や病院SNS、CATV等の情報ツールを活用した積極的な情報発信を行うとともに、鳴門市など関係自治体と連携した健康・検診情報の提供に努める。 ○ 特定保健指導の対象者に対して行う運動指導や生活習慣アンケートについて、スマートフォンの活用などDX化を推進し、サービスの向上を図る。	透析治療において、2クール制から1クール制への移行により、効率化が図られ、患者の待ち時間短縮、職員の負担軽減に繋がっている。 <table><tr><td></td><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td rowspan="3">人間ドック</td><td>日帰り</td><td>3,350件</td><td>3,201件</td><td>3,070件</td><td>2,509件</td><td>2,346件</td><td>2,249件</td><td>2,413件</td></tr><tr><td>2日</td><td>163件</td><td>173件</td><td>165件</td><td>171件</td><td>118件</td><td>135件</td><td>199件</td></tr><tr><td>計</td><td>3,513件</td><td>3,374件</td><td>3,235件</td><td>2,680件</td><td>2,464件</td><td>2,384件</td><td>2,612件</td></tr><tr><td>一般検診</td><td></td><td>21,070件</td><td>19,071件</td><td>20,169件</td><td>18,721件</td><td>18,730件</td><td>18,586件</td><td>19,183件</td></tr><tr><td>糖尿病・内分泌センター利用件数</td><td></td><td>2,011件</td><td>3,580件</td><td>4,383件</td><td>4,030件</td><td>3,913件</td><td>3,839件</td><td>3,567件</td></tr><tr><td>糖尿病透析予防外来</td><td></td><td>0件</td><td>8件</td><td>40件</td><td>12件</td><td>60件</td><td>86件</td><td>81件</td></tr><tr><td>フットケア外来</td><td></td><td>98件</td><td>125件</td><td>159件</td><td>102件</td><td>128件</td><td>120件</td><td>103件</td></tr><tr><td>透析治療件数</td><td></td><td>8,063件</td><td>8,528件</td><td>8,255件</td><td>8,097件</td><td>9,417件</td><td>10,153件</td><td>9,993件</td></tr></table> 徳島県スポーツ協会との共同事業である生活習慣病予防教室（1時間コース）を前期・後期に分けて計62回開催しており、運動器認定理学療法士が講師となり、地域住民の健康増進に貢献した。 看護の日イベント（5月）：健康相談・脳血流測定、栄養相談等を実施 大道銀天街イベント（6月）：看護師・理学療法士の健康相談、薬剤師のお薬相談コーナーなど鳴門病院ブースを出展 健康サポート多職種連携研修会（9月）、シルバー大学校大学院健康スポーツ講座（9月）、とくしまマラソン2026応援講座(12月)（初級コース） 鳴門市商工会議所と連携し、協会けんぽの健診を利用していない鳴門市内約440事業所を対象に、生活習慣病予防健診の利用促進を目的とした折込チラシを作成。当センターで受診するメリットを掲載し、商工会議所会報（3月号）に併せて配布し、周知を図った。 特定保健指導に際し、対象者のニーズに合わせてスマートフォンを活用したメール・ラインによる保健指導を実施している。運動指導や生活習慣アンケートにおけるGoogleフォームの活用を開始した。			R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	人間ドック	日帰り	3,350件	3,201件	3,070件	2,509件	2,346件	2,249件	2,413件	2日	163件	173件	165件	171件	118件	135件	199件	計	3,513件	3,374件	3,235件	2,680件	2,464件	2,384件	2,612件	一般検診		21,070件	19,071件	20,169件	18,721件	18,730件	18,586件	19,183件	糖尿病・内分泌センター利用件数		2,011件	3,580件	4,383件	4,030件	3,913件	3,839件	3,567件	糖尿病透析予防外来		0件	8件	40件	12件	60件	86件	81件	フットケア外来		98件	125件	159件	102件	128件	120件	103件	透析治療件数		8,063件	8,528件	8,255件	8,097件	9,417件	10,153件	9,993件
		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																								
人間ドック	日帰り	3,350件	3,201件	3,070件	2,509件	2,346件	2,249件	2,413件																																																																								
	2日	163件	173件	165件	171件	118件	135件	199件																																																																								
	計	3,513件	3,374件	3,235件	2,680件	2,464件	2,384件	2,612件																																																																								
一般検診		21,070件	19,071件	20,169件	18,721件	18,730件	18,586件	19,183件																																																																								
糖尿病・内分泌センター利用件数		2,011件	3,580件	4,383件	4,030件	3,913件	3,839件	3,567件																																																																								
糖尿病透析予防外来		0件	8件	40件	12件	60件	86件	81件																																																																								
フットケア外来		98件	125件	159件	102件	128件	120件	103件																																																																								
透析治療件数		8,063件	8,528件	8,255件	8,097件	9,417件	10,153件	9,993件																																																																								
2 役割・機能の最適化と連携の強化 (1) 病院の果たすべき役割・機能の充実・強化 ○ 地域包括ケア病棟を活用した、転院先不足による滞留の緩和や術後の高度で熟練したリハビリ対応のほか、レスパイト入院の受入など、求められる医療ニーズに対する対応の充実・強化を図る。 ○ 地域医療機関から積極的に紹介を受け、PET-CT・CT・MRI・マンモグラフィー等の高度医療機器による検査を行い、「地域医療支援病院」として専門性の高い診断を行う。 ○ 医師・看護師・MSW等が地域のケアマネージャーの参加の下、退院前カンファレンスを行い、退院後の療養に向けた緊密な連携により、在宅療養患者の緊急入院や地域連携医療機関からの再発事例受入など、在宅療養後方支援病院としての機能向上に取り組む。	地域包括ケア病棟リハビリテーション技術室においては、質の高いリハビリテーション提供のため、回復期経験の豊富な人員を配置した。また、一定以上の水準でリハビリテーションが提供できるよう、若手人材の育成にも努めた。 急性期病棟入院患者について、自宅退院前に一定期間リハビリを要する患者について、多職種により調整会議で検討の上、地域包括ケア病棟へ転棟しリハビリ等を実施した。患者のADLの向上、再入院の減少に繋がると共に、各病棟の利用率向上が図られた。 地域の医療機関との連携を強化し、高度医療機器の共同利用を促進した。 <table><tr><td></td><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>高度医療機器共同利用件数</td><td></td><td>788件</td><td>733件</td><td>725件</td><td>672件</td><td>573件</td><td>650件</td><td>879件</td></tr><tr><td>MRI</td><td></td><td>447件</td><td>408件</td><td>402件</td><td>340件</td><td>317件</td><td>409件</td><td>496件</td></tr><tr><td>CT</td><td></td><td>213件</td><td>225件</td><td>205件</td><td>223件</td><td>214件</td><td>222件</td><td>383件</td></tr><tr><td>PET-CT</td><td></td><td>128件</td><td>100件</td><td>118件</td><td>109件</td><td>42件</td><td>19件</td><td>—</td></tr></table> 退院支援介入ケースにおいては、患者家族に同意を得て、MSW要約を作成し、連携医療機関や介護施設、介護支援専門員等に継続支援を依頼している。連携医療機関や介護施設の関係者から、他の急性期の基幹的病院にはない取組として評価をいただいている。			R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	高度医療機器共同利用件数		788件	733件	725件	672件	573件	650件	879件	MRI		447件	408件	402件	340件	317件	409件	496件	CT		213件	225件	205件	223件	214件	222件	383件	PET-CT		128件	100件	118件	109件	42件	19件	—																																		
		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																								
高度医療機器共同利用件数		788件	733件	725件	672件	573件	650件	879件																																																																								
MRI		447件	408件	402件	340件	317件	409件	496件																																																																								
CT		213件	225件	205件	223件	214件	222件	383件																																																																								
PET-CT		128件	100件	118件	109件	42件	19件	—																																																																								

年度計画（令和7年度）	事業報告																																								
○ クラウドサービスを活用した入退院調整業務のDX化推進により、他の医療機関との情報連携を可視化・デジタル化し、業務の負担軽減と効率化を図る。 【令和7年度目標】 ・退院支援実施率 55.0% ・在宅復帰・病床機能連携率 93.5% ・地域医療機関との高度医療機器の共同利用件数MRI 450件CT 250件 PET-CT 120件	転入院調整の際、電話等で予約・調整を行っていたが、入退院支援システムを導入して打診や調整を行い、業務の効率化が図られている(R7.2月～)。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>退院支援実施率</td><td>66.7%</td><td>59.8%</td><td>53.5%</td><td>42.0%</td><td>33.3%</td><td>31.6%</td><td>29.1%</td></tr><tr><td>在宅復帰・病床機能連携率（地77除く）</td><td>94.7%</td><td>93.5%</td><td>94.9%</td><td>92.6%</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	退院支援実施率	66.7%	59.8%	53.5%	42.0%	33.3%	31.6%	29.1%	在宅復帰・病床機能連携率（地77除く）	94.7%	93.5%	94.9%	92.6%	—	—	—																
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																		
退院支援実施率	66.7%	59.8%	53.5%	42.0%	33.3%	31.6%	29.1%																																		
在宅復帰・病床機能連携率（地77除く）	94.7%	93.5%	94.9%	92.6%	—	—	—																																		
(2) 機能分化・連携強化 ○ 「連携医療機関登録制度」を有効に活用し、地域医療機関との連携強化により、「紹介率」及び「逆紹介率」の向上に取り組む。 ○ 在宅医療実施機関・訪問看護ステーション・介護施設等との連絡会議の開催などにより連携を強化するとともに、認定看護師等の有資格者による研修など、地域の医療人材育成を支援する。 ○ 今後の地域医療提供体制の維持・向上に向け、地元医師会や関係機関等と更なる連携を図り、取組を検討する。 【令和7年度目標】 紹介率 85.0%以上 逆紹介率 130.0%以上	令和7年度の紹介率は88.5%、逆紹介率は133.0%となり、前年度比で、紹介率は1.4ポイント上昇、逆紹介率は13.8ポイント下降した。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>紹介率</td><td>88.5%</td><td>87.1%</td><td>86.3%</td><td>79.6%</td><td>76.9%</td><td>79.3%</td><td>76.3%</td></tr><tr><td>逆紹介</td><td>133.0%</td><td>146.8%</td><td>129.6%</td><td>128.9%</td><td>113.8%</td><td>109.7%</td><td>101.5%</td></tr><tr><td>紹介患者数</td><td>6,186人</td><td>5,937人</td><td>6,095人</td><td>5,784人</td><td>6,171人</td><td>6,010人</td><td>6,935人</td></tr><tr><td>逆紹介患者数</td><td>5,470人</td><td>5,785人</td><td>5,468人</td><td>5,569人</td><td>5,385人</td><td>4,920人</td><td>5,483人</td></tr></table> 鳴門市板野郡地区相談連携実務者会（2か月に1回程度）を開催し、関係者による情報共有・意見交換を行った。 さらに、ケアマネジャーや開業医、薬剤師等も加えた多職種で、様々なテーマで勉強会を実施。知識を深めると共に、連携強化に繋がっている。		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	紹介率	88.5%	87.1%	86.3%	79.6%	76.9%	79.3%	76.3%	逆紹介	133.0%	146.8%	129.6%	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%	紹介患者数	6,186人	5,937人	6,095人	5,784人	6,171人	6,010人	6,935人	逆紹介患者数	5,470人	5,785人	5,468人	5,569人	5,385人	4,920人	5,483人
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																		
紹介率	88.5%	87.1%	86.3%	79.6%	76.9%	79.3%	76.3%																																		
逆紹介	133.0%	146.8%	129.6%	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%																																		
紹介患者数	6,186人	5,937人	6,095人	5,784人	6,171人	6,010人	6,935人																																		
逆紹介患者数	5,470人	5,785人	5,468人	5,569人	5,385人	4,920人	5,483人																																		
3 感染症対策の推進 ○ 「感染症制御センター」を中心に、感染防止訓練の実施や研修会の定期的な開催、新興・再興感染症などの感染防止対策など、組織的な院内感染対策に取り組む。 ○ 感染症に関する資格者の養成を推進するなど感染管理部門の体制強化を図るとともに、地域包括ケア病棟の「感染症病棟への転換マニュアル」に基づき、病棟転換・運用シミュレーション（机上）を行い、感染症対応機能の充実を図る。 ○ 感染管理認定看護師等の有資格者が、地域の医療機関や福祉施設等への感染対策支援を実施し、院内のみならず、地域における感染対策の質向上に取り組む。	研修会等実施状況 <毎月> 感染症制御センター会議 <毎週> 院内ラウンド（院内感染事例の把握、環境ラウンド、手指衛生の指導） <週2回> 抗菌薬適正使用カンファレンス実施 （4月）新規採用職員研修・新人看護師研修 （5月）看護補助者研修・看護の日手指衛生 （7月、2月）全職員対象の感染防止研修会 （8月）抗菌薬適正使用研修会 （8月～12月）ダスキン社リース空気清浄機撤去・サイズダウン 感染症法の改正に伴い、新興感染症への対応に向けた県との「医療措置協定」を締結(R6)した。 災害・感染症医療業務従事者として位置づけられた「災害支援ナース」を新たに5名登録した。 （7月）感染相互チェック（中央病院） （7月、10月、12月、2月）地域医療機関・徳島保健所と連携した合同カンファレンス （8月、9月、12月、2月）地域医療機関へ訪問し、院内感染対策等に係る助言を実施（芳川病院、浦田病院、兼松病院）																																								
4 災害時における医療救護 ○ 「災害医療センター」を中心に全職員が高い防災意識を持ち、災害対応力の向上に取り組むことにより、吉野川北岸地域で唯一の「災害拠点病院」としての体制強化に取り組む。	「災害医療センター」において、年間活動方針、年間訓練計画（19項目）を策定し訓練を実施。 衛星携帯電話訓練、携帯トイレ講習会、患者搬送訓練、エアーテント展開訓練、サイバー攻撃対応訓練、災害備蓄食試食訓練、ヘリコプター受入訓練、漏電検査を活用した休日災害訓練、避難時患者カルテ印刷訓練 等																																								

年度計画（令和7年度）	事業報告																																																																													
○ 平時から災害時までシームレスな医療機能の強化を図るため、新たに整備した「ヘリポート」の適切な管理・運用を行うとともに、徳島県津波浸水想定の見直し後「津波防潮壁」の設計内容を精査する。 ○ 地域住民や自治体などと共同した災害訓練やDMA Tの訓練・派遣活動を推進するとともに、こうした取組からのフィードバックによるBCPの深化やDMA Tの体制強化に取り組む。また、災害支援ナースの登録を促進する。 ○ 災害備蓄品について、備蓄品目や全体的な備蓄量の検討を継続的にを行い、適正な量の確保及び管理に努める。 【令和7年度目標】 ・災害時用備蓄食料（令和6年度改訂・5か年計画）整備率 72% ・災害支援ナース登録数 9名	津波防潮壁に先行し、ヘリポートを整備（R7.5完成）し、9月1日より運用開始している。ドクターヘリの受入れについてマニュアルを作成し、定期的に救急看護師及び警備員による実働訓練を実施している。 津波防潮壁については、国及び県の津波浸水被害想定見直しを受け、整備に向けた検討を進めている。地元自治振興会での説明のほか、9月には鳴門市や県警等の関係機関参加による地域住民を対象とした説明会を実施した。 地域の幼稚園・小学校を対象とした防災授業を実施した（11月、1月）。 令和7年度徳島県総合防災訓練が三好市で行われ、当院からDMAT 1 隊を派遣し、防災ヘリ（うずしお）による当院への患者搬送訓練に参加した(10月)。 令和7年度大規模地震時医療活動訓練（政府訓練）が北海道で行われ、当院からDMAT 2 隊を派遣し、大規模災害時の派遣・参集・活動・病院支援を実践した(11月)。 令和7年度は、新たな災害支援ナースの資格取得等により、年度末には計12名となった。 備蓄食糧について、スケールメリットを活かした県立3病院の共同購入に参画し、費用を抑制。令和8年2月に納品され、災害時用備蓄食料整備率72%となった。 賞味期限が近い備蓄食料「ツナ缶」を使い、サラダ等で患者給食を提供した。「イワシ缶」は、アレルギー等の関係から患者給食に使えないため、鳴門市内の子ども食堂に寄付。また、「飲料水（500ml）」328本は、PET-CTやバス健診で活用し、賞味期限が近い「アルファ米（白粥）」1,385パック、「備蓄パン」38箱を鳴門市内等の子ども食堂に寄付した。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>災害時用備蓄食料</td><td>72.0%</td><td>71.0%</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>災害支援ナース登録数</td><td>12名</td><td>7名</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	災害時用備蓄食料	72.0%	71.0%	—	—	—	—	—	災害支援ナース登録数	12名	7名	—	—	—	—	—																																																					
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																							
災害時用備蓄食料	72.0%	71.0%	—	—	—	—	—																																																																							
災害支援ナース登録数	12名	7名	—	—	—	—	—																																																																							
5 医師・看護師等の確保と働き方改革 (1) 質の高い医療従事者の確保・養成 ○ 「徳島医療コンソーシアム」における各医療機関や徳島大学をはじめとする高等教育機関と連携を図りながら、医師等の質の高い医療従事者の確保に努める。 ○ 「医療人育成センター」において、病院としての機能向上や専門性の強化に資する計画的な研修を実施するとともに、研修を受講しやすい環境づくりや、有資格者に対する手当創設等により、先進病院での研修や学会等参加に加え、積極的な専門資格取得を促進する。 ○ 自院の特色や県立病院や徳島大学病院など他の臨床研修病院との連携により、魅力ある研修プログラムを設定するとともに効果的なPRを実施するなど、マッチング強化を図ることにより、初期臨床研修医を確保する。 ○ 「卒後臨床研修評価機構」の第三者評価受審に向けた準備を行う。	医師確保に向け徳島大学医学部各診療科を訪問し、当院の現状説明・要望等を行うとともに、今後の連携・協力体制の構築に係る意見交換を実施した。 令和7年4月の医師数は、令和6年4月と比較して正職員である医師が2名減、嘱託職員医師4名増となり、計57名となった。 <table><tr><td></td><td colspan="2">R7</td><td colspan="2">R6</td><td colspan="2">R5</td><td colspan="2">R4</td><td colspan="2">R3</td><td colspan="2">R2</td><td colspan="2">R1</td></tr><tr><td></td><td>正職員</td><td>嘱託</td><td>正職員</td><td>嘱託</td><td>正職員</td><td>嘱託</td><td>正職員</td><td>嘱託</td><td>正職員</td><td>嘱託</td><td>正職員</td><td>嘱託</td><td>正職員</td><td>嘱託</td></tr><tr><td>医師</td><td>44名</td><td>13名</td><td>46名</td><td>9名</td><td>45名</td><td>7名</td><td>46名</td><td>7名</td><td>45名</td><td>8名</td><td>45名</td><td>7名</td><td>42名</td><td>7名</td></tr></table> ※各年4月1日時点の職員数(嘱託職員には研修医を含む) 高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進した。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>医学の会等参加件数</td><td>88件</td><td>87件</td><td>80件</td><td>70件</td><td>68件</td><td>36件</td><td>126件</td></tr></table> 令和7年度は8名の研修医が在籍（1年目4名、2年目4名）した。 令和8年度に向けて、レジナビ大阪出展や病院プログラム説明会など積極的なPR活動を展開し、臨床研修医3名（県内大学2、県外大学1）の採用が内定した。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>初期臨床研修医数（基幹型）</td><td>8名</td><td>5名</td><td>4名</td><td>4名</td><td>5名</td><td>4名</td><td>3名</td></tr></table> 卒後臨床研修評価機構（JCEP）の臨床研修評価受審に向け、研修実務規程の整備、研修管理体制の再構築など、着実に体制整備を進めている。また、NPO法人卒後臨床研修評価機構の役員を講師として招聘し、受審に必要な知識を習得するための研修会を開催した。		R7		R6		R5		R4		R3		R2		R1			正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	医師	44名	13名	46名	9名	45名	7名	46名	7名	45名	8名	45名	7名	42名	7名		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	医学の会等参加件数	88件	87件	80件	70件	68件	36件	126件		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	初期臨床研修医数（基幹型）	8名	5名	4名	4名	5名	4名	3名
	R7		R6		R5		R4		R3		R2		R1																																																																	
	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託																																																																
医師	44名	13名	46名	9名	45名	7名	46名	7名	45名	8名	45名	7名	42名	7名																																																																
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																							
医学の会等参加件数	88件	87件	80件	70件	68件	36件	126件																																																																							
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																							
初期臨床研修医数（基幹型）	8名	5名	4名	4名	5名	4名	3名																																																																							

年度計画（令和7年度）	事業報告																																								
○ 将来にわたり、当院での研修や勤務を希望する臨床研修医を確保できるよう、質の高い研修指導医の確保・養成に取り組む。 【令和7年度目標】 ・「初期臨床研修医マッチング」マッチ者数 5名（フルマッチ） ○ 新人看護職員が基本的な臨床看護実践能力を修得し、臨床現場への適応促進や成長を支援することを目的とした、「臨床研修看護師制度」の運用を推進するとともに、看護水準の向上のため、計画的な認定看護師の養成等、高度・専門的な資格取得を促進する。 ○ 職員の意欲的な能力向上を促進し、定着率の向上を図る職種・職位別キャリアラダーの推進により、計画的な人材育成に取り組む。 【令和7年度目標】 ・認定看護師数 9名 ・看護師「特定行為研修」修了者 5名 ○ 職員採用と入職後の離職防止に向けた具体的対策を検討・推進するため、医療人育成センターを中心に、各部署・職種からなる「職員採用及び離職防止対策検討部会」を設置し、人材確保・養成に病院全体で取り組む。 ○ 【令和7年度目標】 ・離職率（定年退職除く） 看護師 7.0%以内 看護師以外のコメディカル 2.0%以内	令和7年度は、放射線科医を含む2名の医師が徳島県臨床研修指導医養成講習会を修了し、院内全ての診療科において指導医を有する体制が整備された。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>初期臨床研修医マッチ者数</td><td>3名</td><td>5名</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 看護実践に必要な基本的知識・技術、チーム医療等の習得に、ゆとりを持って臨めるよう、「臨床研修看護師制度」の運用(R5～)により臨床実践能力の習得期間を1年間としている。当院への入職後は、職種別キャリアラダーへと繋げることで、切れ目のない人材育成を図っている。 （高度・専門的な資格取得等） 看護管理者研修（ファースト）受講、術後疼痛管理研修、日本医療メディエーター、INARS、排尿ケアチーム専任看護師、J-MELSベーシック研修、医療安全管理養成研修 等 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>認定看護師配置数</td><td>7名</td><td>7名</td><td>7名</td><td>6名</td><td>6名</td><td>6名</td><td>—</td></tr><tr><td>特定行為研修修了看護師</td><td>5名</td><td>5名</td><td>1名</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 新人看護師の教育を担当するチームが、新人の配属されている病棟をラウンドし、病棟スタッフとともに新人を支援する体制を構築している。 勤務表作成など看護師長等の一部権限委譲により、マネジメントの機会を与え、次世代の看護管理者育成を図っている。 職員採用、離職防止を目的とした戦略について、多職種による検討部会(計3回)を開催し、検討された取組について適宜実施した。 離職率 看護師 10.5% 看護師以外のコメディカル 2.9%		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	初期臨床研修医マッチ者数	3名	5名	—	—	—	—	—		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	認定看護師配置数	7名	7名	7名	6名	6名	6名	—	特定行為研修修了看護師	5名	5名	1名	—	—	—	—
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																		
初期臨床研修医マッチ者数	3名	5名	—	—	—	—	—																																		
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																		
認定看護師配置数	7名	7名	7名	6名	6名	6名	—																																		
特定行為研修修了看護師	5名	5名	1名	—	—	—	—																																		
(2) 医師の働き方改革への対応 ○ 働き方改革を推進するため、医師業務・看護業務の一部を①医療技術職（薬剤師、臨床工学技士等）、②医師事務補助者（DA）、③看護助手（NA）等に対するタスクシフト/シェアや医療DXに取り組むとともに、病院全体の業務内容の見直しを行い、より働きやすく効率的な勤務環境の実現を目指す。	働き方改革推進のため、ドクターズアシスタントの追加、臨床工学技士の業務拡大、薬剤師による院内処方代行入力（薬剤師→医師への疑義照会簡素化プロトコルの導入）等のタスクシフトに取り組んだ。 夜間の看護師の負担軽減のため配置している夜間ナースアシスタントについて、時間帯によりアシスタントの配置数変更を実施している。 特定行為研修修了看護師（5名）による麻酔管理や気管内挿管の位置確認、血液ガス採取など、タスクシフト・タスクシェアにつなげ、医師の治療方針や手術業務の負担軽減に貢献した。																																								
(3) 看護専門学校の充実強化 ○ 計画的な専任教員の資格取得を推進するとともに、臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進するなど、若手層の教員の育成に努め、安定的な看護教育の確保を図り、看護学生の鳴門病院をはじめ県内医療機関への就職を促進する。	看護教育を指導する中心的な人材育成のため、プログラムを履修していた1名が修了。また、今年度採用の1名が教員資格を取得できた。																																								

年度計画（令和7年度）	事業報告																																																																
○ 高等学校との連携強化を積極的に展開するとともに、オープンキャンパスの実施や病院SNSを活用した学生生活の紹介、ホームページ等の充実を図ることにより、優秀な看護学生を確保する。 ○ 看護師を目指す高校生及び社会人経験者への受験機会拡大と看護学生の確保に向け、入試制度の見直しを行う。 ○ 5GをはじめとするICTを活用した遠隔授業や学生交流会、看護基礎教育課程カリキュラムの充実にかかる連絡会議、実践力強化のための研修会の開催など、県立総合看護学校との連携を更に強化し、質の高い看護師の養成を図る。 ○ 学校施設及び設備の適切な維持補修を行うなど、充実した教育環境の整備を図る。 【令和7年度目標】 ・看護専門学校 ・「推薦入試募集人員」充足率100% ・「社会人」入試制度の導入 ・看護専門学校・県内就職率80.0%	高等学校への進路説明会にも積極的に参加し、今年度は県外（香川県）の説明会にも参加した。また、6月・7月には県内24校・県外4校への学校訪問を行い、卒業生の様子や本校の恵まれた実習環境等の説明を行った。ホームページに加え、Instagramも活用し最新情報を発信した。 8月のふれあい看護体験には県内高校生24名が参加、オープンキャンパスは、学生が主になり実施し、2日間で参加者は98名であった。次年度の入学者数は33名となった。 <table><tr><th></th><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>生徒数（R7.3.31現在）</td><td>98名</td><td>100名</td><td>104名</td><td>102名</td><td>107名</td><td>108名</td><td>107名</td></tr><tr><td>3年生</td><td>39名</td><td>31名</td><td>32名</td><td>37名</td><td>37名</td><td>32名</td><td>31名</td></tr><tr><td>2年生</td><td>30名</td><td>39名</td><td>31名</td><td>33名</td><td>37名</td><td>39名</td><td>39名</td></tr><tr><td>1年生</td><td>29名</td><td>30名</td><td>41名</td><td>32名</td><td>33名</td><td>37名</td><td>37名</td></tr></table> 7年度より「社会人入試制度」を導入し、4名の応募があった。また、推薦入試には、21名の応募を受けた（計25名受験、合格者24名）。 ICTを活用し、県立総合看護学校等との定期的な連絡会議や11月には遠隔授業として「人権研修」、3月には学生や教員の交流として「学生交流会」、「伝達講習会」を実施した。また、県内看護学生が参加する看護学生研究発表会にも参加した。 学生寮において、老朽化した給湯器を一部更新（次年度も含め2年間で更新予定）し、また排水管排水不良に伴う高圧洗浄を実施した。 ・社会人入試、推薦入試 募集人員充足率 100%（合格者96%） <table><tr><th></th><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>卒業生の県内就職率</td><td>80.6%</td><td>70.0%</td><td>86.7%</td><td>94.4%</td><td>91.7%</td><td>80.0%</td><td>90.3%</td></tr><tr><td>看護師国家試験合格率</td><td>94.9%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr></table>		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	生徒数（R7.3.31現在）	98名	100名	104名	102名	107名	108名	107名	3年生	39名	31名	32名	37名	37名	32名	31名	2年生	30名	39名	31名	33名	37名	39名	39名	1年生	29名	30名	41名	32名	33名	37名	37名		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	卒業生の県内就職率	80.6%	70.0%	86.7%	94.4%	91.7%	80.0%	90.3%	看護師国家試験合格率	94.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																										
生徒数（R7.3.31現在）	98名	100名	104名	102名	107名	108名	107名																																																										
3年生	39名	31名	32名	37名	37名	32名	31名																																																										
2年生	30名	39名	31名	33名	37名	39名	39名																																																										
1年生	29名	30名	41名	32名	33名	37名	37名																																																										
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																										
卒業生の県内就職率	80.6%	70.0%	86.7%	94.4%	91.7%	80.0%	90.3%																																																										
看護師国家試験合格率	94.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																																																										
第2 業務運営の改善及び効率化 1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ○ 管理者によるヒアリングを通じて年度目標の達成状況や課題認識を共有し、組織としての業務運営の改善を推進する。 ○ 「就業管理システム」を活用し、職員の出退勤をはじめとする就業管理の適正化、及び各種帳票作成の自動化など業務の効率化を図る。また、各部署・各職種の業務時間管理により、病院施設基準の維持に必要な職員配置の適正化を図る。 ○ 医療機器の一括管理の導入に合わせ、機器関連研修の実施や必要に応じて常時確認可能な教育動画の作成など、医療機器に関する対応の共有化を進める。 ○ 管理者のほか各種チームによる様々な「院内ラウンド」や、行事の開催を通して、多様な視点に触れ多職種間の連携・協力体制を構築する。 ○ 医師を始め全職員の適正な人事評価の構築・実施により、モチベーションの向上や人材育成を図る。	年2回、管理職等による各診療科・各課等からのヒアリングを実施し、目標や課題の共有、改善策を協議し、体制や取組の改善に繋げている。さらに、院内に設置する職員提言BOXを活用することにより、意識改革や組織の活性化を図った。 システム導入によるペーパーレス化により就業管理業務の効率化及び負担軽減を図っている。 システムデータを用いた勤務状況分析により部署毎の勤務実態を把握し、業務量の平準化と職員の健康面等にも配慮した人員の適正配置に取り組んだ。 関係する職種間で連携し、次の業務改善に取り組んだ。 医療機器の一括管理システムを導入。取扱説明書や添付文書が随時、閲覧可能となったほか、リスクマネジメント目的での操作方法や注意点をまとめた動画コンテンツも作成した。自己解決率を高め、問い合わせ対応時間の削減と業務全体の効率化を推進できた。 看護業務のタスクシフトに関する協議を前向きに検討しており、現在は臨床工学技士の流動配置を実現して、内視鏡室、カテーテル室（循環器、脳神経外科）、手術室のサポートをしている。 超音波診断装置について、診療報酬算定漏れを防止するため、算定方法をまとめた用紙を機器に掲示するなど、現場での運用を見直した。 人事評価に関する説明会を開催、各部署において自己申告書によるヒアリング（期首面談・育成面談）を実施し、全職員に対する人事評価を行った。																																																																

年度計画（令和7年度）	事業報告
○「職員提案制度」や「グループ表彰制度」等を効果的かつ積極的に活用し、職員の業務改善に対する意識向上に取り組む。 ○効率的かつ効果的な質の高い人材育成を促進するため、県立病院との間で、看護職等の相互交流を推進する。	令和7年度においては、グループ表彰として3グループを選定し、年末の仕事納め式で表彰した。 令和7年度は県立中央病院との人事交流として、職員1名（看護職）を派遣した（次年度は県立病院より当院へ出向予定）。県立病院との医薬品の共同購入を継続、経費の削減に努めた。
(2) 職員の就労環境の向上 ○「院内感染制御チーム（ICT）」や「栄養サポートチーム（NST）」など各種院内チーム活動の活性化を図るとともに、あいさつ運動や院内行事の推進により、積極的に職員間のコミュニケーションを図り、病院全体の「ワンチーム化」を促進する。 ○職員へのアンケート結果を参考に、「交替勤務制度」や「早出・遅出勤務制度」導入の検討を行うなど、勤務形態の柔軟な運用により、働き方改革を推進する。 ○ストレスチェック制度の適切な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実するとともに、休業した職員の円滑な職場復帰を支援する。 ○職員が心身ともに健康で働き続けられる、ハラスメントのない良好な職場環境づくりを目指し、相談及び苦情等に組織的に対応する。 ○院内保育所において、病児・病後児保育を実施するなど、安心して子育てができる働きやすい環境づくりに取り組む。 ○処遇改善による適正な人員の確保に向け、国の動向を勘案しながら、県立病院との初任給格差の改善を図るとともに、昇給停止年齢を53歳まで引き上げるなど、計画的な給与制度の見直しを検討する。 ○認定看護師や各種指導医など、病院収益に貢献する資格取得における新たな手当の創設を検討するとともに、各公的病院の例を参考にしながら各種手当を見直すなど、適切な処遇改善を実施する。	病院理念・基本方針・基本姿勢の院内浸透を図るため、機会を捉え周知を図るとともに、職員間の挨拶励行、各種行事やセンター活動等を積極的に推進した。 院内感染制御チームや栄養サポートチームなど、多職種で構成する各種チームが、院内ラウンドや手指衛生の指導等の活動を行った。 現場の意見・ニーズを把握し、勤務形態の柔軟な運用を推進するため、R8.3月に職員満足度アンケート調査を実施した。引き続き勤務形態の柔軟な運用を推進する。 職務復帰支援プログラム実施要綱に基づく運用により、職場復帰の支援を行っている。 ストレスチェック結果によるセルフケア向上のため、受検結果を視覚的にわかりやすいものへ変更した（セルフケア面談 5名 医師による面談指導 1名）。 ハラスメント相談対応チームが職員の相談を受け随時組織的に対応した。 ハラスメント行為等に係る法人内における迅速かつ的確な情報共有体制を確立するため「ハラスメント事案等報告要領」を策定した（R7.8.1施行）。 院内保育について、職員が安心して働ける環境整備に向け、病児・病後児保育の対象拡大（未就学児→小3まで）や勤務日以外の利用を可能とした。 園児が安全・快適に過ごせる環境となるよう、日除け用テントを設置した。 昇給停止年齢の引き上げを実施。 52歳→53歳 採用が困難となっている看護師・保健師について、次年度より、新たに職務特別手当10,000円/月の創設、助産師は、従前の手当額に10,000円増額して20,000円とする処遇改善を図ることを決定した。
第3 財務内容の改善に関する事項 1 経営の改善と経常収支比率等の経営目標 【令和7年度目標】 ・経常収支比率 91.1%以上 ・医業収支比率 96.2%以上 ・修正医業収支比率 85.6%以上	経常収支比率 93.1% 医業収支比率 89.3% 修正医業収支比率 82.8%

年度計画（令和7年度）	事業報告																																																																																																																																							
2 目標達成に向けた取組等 (1) 収入の確保 ○ 次の新規入院・外来患者数の増加策に積極的に取り組むとともに、急性期病棟と地域包括ケア病棟との連携を図ることなどにより、在院日数の短縮や病床回転率を上昇させ、診療単価及び患者数の増加を図る。 ・ 「連携医療機関登録制度」を活用した地域医療機関との連携強化 ・ 救急医療体制の充実・強化による救急搬送患者の受入の促進 ・ 健康管理センターと連携した二次検診の推進 ○ 管理者、各診療科主任部長等が参加する会議の開催や病床管理業務支援システムの更なる活用により、患者動向など各種データの見える化・共有化を図る。ベッドコントロール機能を強化し、各病棟の連携を図りながら、適切な病床利用率の確保を図る。 【令和7年度目標】 紹介率 85.0%以上※再掲 逆紹介率 130.0%以上※再掲 1日平均新規入院患者数 16.1人 手術件数 2,100件 稼働病床利用率 (急性期) 80.0%以上 (回復期) 85.0%以上 ○ 診療情報及び経営情報のより精緻な分析を実施し、課題の明確化に努め、改善策の検討を行う。 ○ レセプト点検システムを有効活用するとともに、診療報酬報告会や査定対策検討会の実施により院内で課題を共有し、精度の高い診療報酬請求に努める。 ○ 未収金においては、発生の未然防止に加え、徴収業務委託業者との連携を強化し早期回収に取り組む。	<table><tr><th></th><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>入院患者延数</td><td>78,649人</td><td>74,641人</td><td>67,054人</td><td>56,339人</td><td>62,900人</td><td>68,502人</td><td>75,995人</td></tr><tr><td>新規入院患者数</td><td>5,324人</td><td>5,272人</td><td>5,376人</td><td>4,695人</td><td>5,293人</td><td>5,145人</td><td>5,876人</td></tr><tr><td>1日平均入院患者数</td><td>215.5人</td><td>204.5人</td><td>183.3人</td><td>154.4人</td><td>172.3人</td><td>187.7人</td><td>207.6人</td></tr><tr><td>入院収益</td><td>4,984,493千円</td><td>4,716,359千円</td><td>4,435,265千円</td><td>4,005,978千円</td><td>4,302,417千円</td><td>4,369,552千円</td><td>4,544,849千円</td></tr><tr><td>入院診療単価</td><td>63,376円</td><td>63,187円</td><td>66,145円</td><td>71,105円</td><td>68,401円</td><td>63,787円</td><td>59,805円</td></tr></table> 毎朝の理事長・院長をトップとしたミーティングで、前日の患者動向（入退院・手術・救急受入等）や当日の入退院予定等を共有し、日々対応を協議、朝夕の看護師長ミーティングでも、各種会議での協議・伝達事項の共有や、入院等の受入に関する調整を行った。 毎週、医療局・看護局・医療技術局・管理者等によるベッドコントロールミーティングを行い、空床状況・平均在院日数やDPC期間・「重症度、医療・看護必要度」の現状、救急受入状況などを随時分析・共有し、病床利用率や救急搬送患者の受入率向上に取り組み、収益増加に繋がった。施設基準の取得維持、経営改善への課題を把握し、臨床現場で必要な取組を共有した。 <table><tr><th></th><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>平均在院日数 ※急性期病棟に限る</td><td>14.6日</td><td>13.8日</td><td>12.5日</td><td>12.0日</td><td>11.9日</td><td>13.3日</td><td>13.0日</td></tr><tr><td>紹介率</td><td>88.5%</td><td>87.1%</td><td>86.3%</td><td>79.6%</td><td>76.9%</td><td>79.3%</td><td>76.7%</td></tr><tr><td>逆紹介</td><td>133.0%</td><td>146.8%</td><td>129.6%</td><td>128.9%</td><td>113.8%</td><td>109.7%</td><td>101.5%</td></tr><tr><td>1日平均新規入院患者数</td><td>14.6人</td><td>14.4人</td><td>14.7人</td><td>12.9人</td><td>14.5人</td><td>14.1人</td><td>16.1人</td></tr><tr><td>手術件数</td><td>2,368件</td><td>2,154件</td><td>2,107件</td><td>1,895件</td><td>2,090件</td><td>2,248件</td><td>2,328件</td></tr><tr><td rowspan="2">稼働病床利用率</td><td>急性期</td><td>75.7%</td><td>72.8%</td><td>72.3%</td><td>79.4%</td><td>76.7%</td><td>75.4%</td></tr><tr><td>回復期</td><td>84.5%</td><td>75.7%</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>外来患者延数</td><td>88,829人</td><td>91,511人</td><td>95,085人</td><td>97,413人</td><td>100,431人</td><td>99,998人</td><td>104,009人</td></tr><tr><td>外来収益</td><td>1,490,596千円</td><td>1,552,030千円</td><td>1,557,561千円</td><td>1,574,982千円</td><td>1,537,727千円</td><td>1,534,471千円</td><td>1,529,926千円</td></tr><tr><td>外来診療単価</td><td>16,781円</td><td>16,960円</td><td>16,381円</td><td>16,168円</td><td>15,311円</td><td>15,345円</td><td>14,710円</td></tr></table> 近年の経営状況やR8.6月「診療報酬改定」への対応、「第4期中期計画」の推進に向け設置した「経営健全化推進部会」において、専門家のアドバイスを得ながら、収益増やコスト削減に向けて検討及び業務改善を進めている。R7年度は、急性期一般入院料1の施設基準を維持しながら、延べ在院患者数が前年度から約4,000人増加することにも繋がった。 診療報酬審査結果に関し、内科、循環器科、脳神経外科等と診療科別に、査定分析報告会を開始し、報告会では、算定ルールや再請求について確認を行った。 未収金回収業務を外部委託し、早期回収に努めた（累計：委託44件、回収額567,679円）。		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	入院患者延数	78,649人	74,641人	67,054人	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人	新規入院患者数	5,324人	5,272人	5,376人	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人	1日平均入院患者数	215.5人	204.5人	183.3人	154.4人	172.3人	187.7人	207.6人	入院収益	4,984,493千円	4,716,359千円	4,435,265千円	4,005,978千円	4,302,417千円	4,369,552千円	4,544,849千円	入院診療単価	63,376円	63,187円	66,145円	71,105円	68,401円	63,787円	59,805円		R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	平均在院日数 ※急性期病棟に限る	14.6日	13.8日	12.5日	12.0日	11.9日	13.3日	13.0日	紹介率	88.5%	87.1%	86.3%	79.6%	76.9%	79.3%	76.7%	逆紹介	133.0%	146.8%	129.6%	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%	1日平均新規入院患者数	14.6人	14.4人	14.7人	12.9人	14.5人	14.1人	16.1人	手術件数	2,368件	2,154件	2,107件	1,895件	2,090件	2,248件	2,328件	稼働病床利用率	急性期	75.7%	72.8%	72.3%	79.4%	76.7%	75.4%	回復期	84.5%	75.7%	—	—	—	—	外来患者延数	88,829人	91,511人	95,085人	97,413人	100,431人	99,998人	104,009人	外来収益	1,490,596千円	1,552,030千円	1,557,561千円	1,574,982千円	1,537,727千円	1,534,471千円	1,529,926千円	外来診療単価	16,781円	16,960円	16,381円	16,168円	15,311円	15,345円	14,710円
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																																																																																	
入院患者延数	78,649人	74,641人	67,054人	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人																																																																																																																																	
新規入院患者数	5,324人	5,272人	5,376人	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人																																																																																																																																	
1日平均入院患者数	215.5人	204.5人	183.3人	154.4人	172.3人	187.7人	207.6人																																																																																																																																	
入院収益	4,984,493千円	4,716,359千円	4,435,265千円	4,005,978千円	4,302,417千円	4,369,552千円	4,544,849千円																																																																																																																																	
入院診療単価	63,376円	63,187円	66,145円	71,105円	68,401円	63,787円	59,805円																																																																																																																																	
	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																																																																																	
平均在院日数 ※急性期病棟に限る	14.6日	13.8日	12.5日	12.0日	11.9日	13.3日	13.0日																																																																																																																																	
紹介率	88.5%	87.1%	86.3%	79.6%	76.9%	79.3%	76.7%																																																																																																																																	
逆紹介	133.0%	146.8%	129.6%	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%																																																																																																																																	
1日平均新規入院患者数	14.6人	14.4人	14.7人	12.9人	14.5人	14.1人	16.1人																																																																																																																																	
手術件数	2,368件	2,154件	2,107件	1,895件	2,090件	2,248件	2,328件																																																																																																																																	
稼働病床利用率	急性期	75.7%	72.8%	72.3%	79.4%	76.7%	75.4%																																																																																																																																	
	回復期	84.5%	75.7%	—	—	—	—																																																																																																																																	
外来患者延数	88,829人	91,511人	95,085人	97,413人	100,431人	99,998人	104,009人																																																																																																																																	
外来収益	1,490,596千円	1,552,030千円	1,557,561千円	1,574,982千円	1,537,727千円	1,534,471千円	1,529,926千円																																																																																																																																	
外来診療単価	16,781円	16,960円	16,381円	16,168円	15,311円	15,345円	14,710円																																																																																																																																	

年度計画（令和7年度）	事業報告
(2) 費用の抑制 ○ 経営健全化を図るため、各部局・職種で構成する「経営健全化推進部会」を設置し、材料費や委託費をはじめとする諸経費の削減・抑制に病院を挙げて取り組む。 ○ 院内全体でコスト意識の醸成を図るため、各所属においてコスト削減に向けた業務改善に取り組み、優良事例については積極的に他所属への横展開を図る。 ○ 医薬品や診療材料の調達において、県立病院と連携した共同交渉を推進し、採用品目の拡大を図るとともに、日本最大の共同購入組織である（一社）日本ホスピタルアライアンス（NHA）を有効活用するなど、材料費の増高を抑制する。 【令和7年度目標】 診療材料費対修正医業収益比率 10.1%以下 ○ 医薬品や診療材料等の調達・使用・消費・補充といった一連の物流を適正かつ効率的に管理し、業務の効率化や業務負担の軽減を図る「院内物流管理システム（SPD）」の更なる活用のため、「SPD効率化PT」による検証・改善を行う。 ○ 競争入札により競争性や透明性を確保するとともに、複数年契約を推進するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。また、効果的な契約方法の見直しを推進するため、契約事務の一元管理に向け、検討を進める。 ○ 病院情報システムの保守管理業務について、専門的な「業務監視・業務支援・業務改善ツール」を活用し、内容及び費用の妥当性の検証を行い費用削減に努める。 ○ 臨床工学科による医療機器一括管理の円滑な導入を進め、機器使用状況等の統計データの収集に取り組む。	病院情報システムの各ベンダー（18社）に対する保守内容調査結果を基に、保守費用の内容等を検証し、15社約1,700万円（削減率22.3%）の削減を実現した。 令和8年1月より、専門業者の支援を受け、高額医療機器の保守費用適正化等に向けた取組を始めた。まずは、削減効果が見込まれ、かつ費用割合の高い放射線機器から着手している。 医薬品業界に精通したコンサル業者に価格交渉等を委託する共同購入を県立病院と実施しており、院内採用医薬品のうち約89.4%（1,600品目）が共同購入品目となった。 全国共同購入組織（NHA）と協同しながら、汎用品に加えて特定診療材料等についても切替を進めてきた結果、R7年度の削減効果額合計は約31,700千円（R6比 95.0%）となった。 診療材料費対修正医業収益比率 9.7% SPD導入後、消費・在庫状況を可視化することによる適正な定数管理はもとより、在庫管理業務、発注業務、納品業務、棚卸し業務など関係職員の負担軽減が図られ、物流の効率的な管理運用が実現した。 高額化が進む医療機器の購入について、日本最大規模の購入組織である国立病院機構が主催する機器共同入札への参加を決定し、スケールメリットを活かした経費削減を図る（次年度に、「X線透視撮影装置」入札予定）。 臨床工学科において、医療機器の使用状況や稼働状況などのデータを収集・分析し、機器の適正利用と効果的な運用を継続して支援した。また、収集したデータを基に、保守点検や更新計画、使用効率の改善等を図っている。 約800種類以上の医療機器（人工呼吸器、エコー、心電図モニター、輸液・シリンジポンプなど）のシステム管理を開始しており、機器修理フローも見直し、診療点数、購入費、修理費、稼働率の把握に努め、機器利用と運用の効率化に活用している。また、エコー機器については、今後の更新機種選定、故障時の廃棄機種選定、流動的機器使用の提案、保守費用の効率的・効果的な提案を実行している。
第7 その他 1 施設及び設備に関する事項 (1) 患者サービスの向上に向け、さらなる個室の確保と適正配置を図るとともに、「院内施設改良工事推進部会」ほか各種プロジェクトチームを活用し、患者ニーズに応じた病院施設の検討・整備を図る。	産後ケア事業の充実に向けた4階東病棟の個室化改修について、床改修、壁、ユニットシャワーの更新や産後ケア病室の遮光・防音カーテン、畳の設置等、次年度初めの工事開始に向け、具体的な検討を進めることができた。 各病室において汚れが著しい天井及び壁クロスの張替え（次年度も含め2年間で更新予定）を進めている。

年度計画（令和7年度）	事業報告												
（2）施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、整備費及び整備後の維持管理費も含めた費用対効果等を総合的に勘案し、経営状況も踏まえ計画的に整備を行う。 <table><tr><th colspan="3">【令和7年度の施設及び設備等整備に関する計画】</th></tr><tr><th>区 分</th><th>予定額</th><th>財 源</th></tr><tr><td>施設、設備及び医療機器等の整備</td><td>486</td><td>設立団体からの長期借入金等</td></tr><tr><td colspan="3">（注） 金額については、見込みである。</td></tr></table>	【令和7年度の施設及び設備等整備に関する計画】			区 分	予定額	財 源	施設、設備及び医療機器等の整備	486	設立団体からの長期借入金等	（注） 金額については、見込みである。			乗用エレベーター3基、健康管理センター用エレベーター1基の更新。エスカレーター2基については、スピードを30m/分から15m/分の設備への更新を実施し、安全性を高めた。 空調設備の老朽化に伴い、省エネ効果の高い油吸収式冷温水機の更新を行った。また空冷チラー2基の更新（次年度も含め2年間で更新予定）を進めている。 健康管理センタードック室及び一部の診察室の改修工事を行い、受診環境の向上を図った。 医療機器については、年度計画にもとづきセントラルモニタの整備を進めた。
【令和7年度の施設及び設備等整備に関する計画】													
区 分	予定額	財 源											
施設、設備及び医療機器等の整備	486	設立団体からの長期借入金等											
（注） 金額については、見込みである。													
2 デジタル化への対応 （1）情報システム等を活用した取組の推進 ○ 救急時や災害時を含め、患者の医療情報を踏まえた質の高い安全な医療を提供するため、電子カルテ情報共有サービスへの対応に向け取り組む。 ○ 徳島医療コンソーシアムにおいて、5Gを活用した県立病院等との医療連携や救急搬送遠隔データ連携などの医療DXを推進する。 ○ 処方・調剤状況の把握や重複投薬等の防止に繋げる「電子処方箋」の円滑な運用に取り組むとともに、待ち時間短縮などの患者サービスを向上させる「ツール」の導入検討等、ICT活用を推進する。 ○ DWH（電子カルテ内の情報を収集・整理・蓄積するシステム）を活用した各種データの収集・分析によるDX化の推進とともに、定型業務のRPA（ロボティックプロセスオートメーション）による自動化など、更なる業務効率化を検討・推進する。 （2）情報セキュリティ対策の徹底 ○ 経営層や医療従事者に対する階層別セキュリティ研修や情報セキュリティポリシー等の対策基準・実施手順に係る監査を実施し、情報セキュリティの確保・向上を図る。 ○ サイバー攻撃に備えた事業継続計画（BCP）に基づき対処訓練等を実施することにより、機能の確認や周知・徹底を図る。また、訓練により顕在化する課題を受け、随時、BCPの見直しや対策を講じ、対応能力の向上を図る。	令和8年度診療報酬改定への対応として、救急・災害時等の医療提供体制強化および適切な診療報酬算定のため、「電子カルテ情報共有サービス」の導入に向けた情報収集を継続している。 転院搬送時に医療用画像を先行して送受信し、速やかに治療にあたるよう、「遠隔救急診療支援システム」用の端末を救急室へ設置した（9月）。今後、これと併せて、自己のスマホで医療用画像を確認し、夜間・外出先でも医師間で処方方針の相談がしやすい専用アプリ（JOIN）の活用も図っていく。 電子処方箋に係る医師資格証（HPKIカード）の取得は概ね完了したため、システムを確認し、現場調整のうえ、次年度第1四半期での稼働を目指す。 RPA導入については、無料ツールを活用した試行のうえ、検査技術科における一部業務の自動化を実施し、負担軽減に繋がっている。 厚生労働省「医療機関サイバーセキュリティ確保事業」対象機関に選定され、院外から院内ネットワークへ接続する全リモート回線（26回線）を対象とした脆弱性診断を実施。診断の結果、3回線で脆弱性が確認されたため、対象ベンダー是正を依頼（1回線は対応完了、残る2回線は5月末までに改修完了予定）。 令和8年3月、サイバー攻撃による電子カルテ停止を想定したBCP訓練を実施し、マイナポータルの「保険・薬剤情報」を「エクセル処方箋」へ自動反映する仕組みの有効性を確認した。一方で、セキュリティ面の課題があるため、マニュアルを改訂し、体制が整い次第、再訓練を行い対応力の向上を図る。												

財務諸表の要約

(1)要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位:円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	4,354,247,409	固定負債	5,214,590,652
有形固定資産	4,345,708,769	長期借入金	2,148,723,252
無形固定資産	8,447,700	引当金	2,642,845,692
投資その他資産	90,940	資産除去債務	306,350,593
流動資産	2,705,797,500	長期リース債務	27,858,619
現金及び預金	1,090,090,644	その他	88,812,496
医業未収金	1,278,592,288	流動負債	1,750,464,376
棚卸資産	129,079,148	医業未払金	304,166,681
その他	208,035,420	未払金	715,673,594
		短期リース債務	8,996,339
		引当金	206,302,744
		その他	515,325,018
		負 債 合 計	6,965,055,028
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	1,369,250,000
		資本剰余金	
		利益剰余金	△ 1,274,260,119
		純 資 産 合 計	94,989,881
資 産 合 計	7,060,044,909	負債純資産合計	7,060,044,909

②損益計算書

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益(A)	8,162,166,421
営業収益	7,807,128,121
医業収益	7,108,377,080
その他	698,751,041
営業外収益	355,038,300
経常費用(B)	8,766,033,278
営業費用	8,745,456,040
医業費用	8,738,898,543
一般管理費	6,557,497
営業外費用	20,577,238
臨時損益(C)	△ 55,027,177
当期純損失(A-B+C)	△ 658,894,034

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 296,133,881
材料の購入による支出	△ 1,640,395,378
人件費支出	△ 4,736,462,151
その他業務支出	△ 1,591,800,283
医業収入	6,946,953,811
運営負担金収入	345,464,000
運営交付金収入	14,724,552
補助金等収入	297,711,906
その他業務収入	82,722,708
利息の受取額	3,864,052
利息の受払額	△ 18,917,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 741,846,868
有形固定資産の取得による支出	△ 925,067,226
無形固定資産の取得による支出	△ 8,369,350
長期貸付金の貸付による支出	△ 15,950,000
運営費交付金収入	204,975,448
補助金等収入	2,564,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 45,668,196
長期借入れによる収入	381,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 409,950,896
短期借入れによる収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000
リース債務の返済による支出	△ 16,717,300
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	△ 1,083,648,945
V 資金期首残高(E)	2,173,739,589
VI 資金期末残高(F=D+E)	1,090,090,644

④行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	金 額
業務費用	1,628,577,880
損益計算書上の費用	8,821,092,455
(控除)自己収益等	△ 7,192,514,575
機会費用	50,868,913
住民などの負担に帰せられるコスト	1,679,446,793

(2)財務諸表の科目

①貸借対照表

固定資産

有形固定資産:土地、建物、建物付属設備、構築物、医療用器械備品、車両など

無形固定資産:ソフトウェア、電話加入権など

投資その他資産:長期貸付金(奨学金貸与)など

流動資産

現金及び預金:現金、預金

医業未収金:医業収益に対する未収金

棚卸資産:医薬品、診療材料、給食材料、消耗品など

固定負債

長期借入金:財政融資資金

引当金(退職給付引当金):将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

資産除去債務:有形固定資産の除去に備える債務

長期リース債務:リース取引にかかる債務のうち一年を越えて支払期限が到来する債務

流動負債

医業未払金:医薬品、診療材料、給食材料などにかかる未払債務

未払金:上記(医薬品、診療材料、給食材料)以外にかかる未払債務

短期リース債務:リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金(賞与引当金):支給対象期間に基づき定期的に支給する業績年俸及び職員賞与に対する引当金

純資産

資本金:県による出資金

利益剰余金:業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金:業務に関連して発生した欠損金の累計額

②損益計算書

営業収益

医業収益:医業(入院診療、外来診療等)にかかる収益

その他:上記医業収益以外にかかる収益

営業外収益:上記営業収益以外(院内駐車場、実習料等)にかかる収益

営業費用

医業費用:医業に要する給与費、材料費、経費、減価償却費など

一般管理費:理事長ならびに理事、監事にかかる給与費、経費など

営業外費用:上記営業費用以外(支払利息等)にかかる費用

臨時損益:医療賠償責任保険金、過年度損益修正損など

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入、短期借入金の借入による収入および返済による支出、リース債務返済による支出

④行政コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から県の財源によらない自己収益等を控除したもの

機会費用

地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの

経年比較・分析

(経常収益)

令和7年度の経常収益は、8,162百万円と、前年度と比較して416百万円増(5.4%増)となっています。

これは、前年度と比較して営業収益381百万円増(5.1%増)と、なったことが要因です。

この中には「賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助(145百万円)」が含まれます。

(経常費用)

令和7年度の経常費用は、8,766百万円と、前年度と比較して185百万円増(2.2%増)となっています。

これは、前年度と比較して給与費146百万円増(3.2%増)、経費44百万円増(3.0%増)

が要因となっております。

(当期総損益)

令和7年度の当期総損益は、△659百万円と、前年度と比較して174百万円増となっています。

これは、前年度と比較してその他営業収益149百万円増(27.1%増)となったことが要因です。

(資産)

令和7年度末現在の資産合計は、7,060百万円と、前年度と比較して744百万円減(9.5%減)となっています。

これは、前年度と比較して現金及び預金1,084百万円減(49.9%減)となったことが主な要因です。

(負債)

令和7年度末現在の負債合計は、6,965百万円と、前年度と比較して85百万円減(1.2%減)となっています。

これは、引当金113百万円減(4.1%減)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の支出となり、前年度と比較し47百万円増(14.3%増)となっています。

これは、前年度と比較して人件費89百万円減(1.9%減)、その他業務支出121百万円減(8.3%減)、各収入が増となり、特に補助金等収入145百万円増(94.5%増)となったことが主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、742百万円の支出となり、前年度と比較して9百万円減(1.3%減)となっています。

これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出40百万円増と運営費交付金収入が34百万円減、補助金等収入が7百万円減が要因となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の支出となり、前年度と比較して824百万円減(105.9%減)となっています。

これは、前年度と比較して長期借入金による収入1,085百万円減が主な要因となっています。

主要な財務データの経年比較

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収益	8,162,166,421	7,747,429,315	7,541,463,845	7,945,709,229
経常費用	8,766,033,278	8,580,844,817	8,378,948,073	8,080,002,541
当期総利益【又は(△)損失】	△ 658,894,034	△ 833,415,502	△ 837,484,228	△ 134,293,312
資産	7,060,044,909	7,804,296,574	7,945,699,748	9,183,312,992
負債	6,965,055,028	7,050,412,659	6,358,400,331	6,758,529,347
利益剰余金【又は(△)繰越欠損金】	△ 1,274,260,119	△ 615,366,085	218,049,417	1,055,533,645
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,133,881	△ 345,710,169	155,055,969	572,453,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 741,846,868	△ 732,602,609	△ 922,143,904	△ 1,939,540,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,668,196	778,359,889	△ 363,224,407	538,561,523
資金期末残高	1,090,090,644	2,173,739,589	2,473,692,478	3,604,004,820

②セグメント事業損益(経常損益)の経年比較・分析

事業損益は△659百万円と、前年度比174百万円増(前年度は△833百万円の事業損益)となっています。
これは、前年度と比較して病院事業損益が225百万円増(27.7%増)となったことが主な要因となっています。

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
病院	△ 591,774,054	△ 812,394,195	△ 824,733,673	△ 129,827,609
訪問看護	0	0	0	0
看護学校	△ 67,119,980	△ 21,021,307	△ 12,750,555	△ 4,465,703
合 計	△ 658,894,034	△ 833,415,502	△ 837,484,228	△ 134,293,312

③セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は7,060百万円と、前年度比744百万円減(9.5%減)となっています。
これは病院事業の資産が前年度比736百万円減(9.6%減)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
病院	6,919,994,171	7,655,828,895	7,780,025,788	8,860,788,030
訪問看護	0	0	0	0
看護学校	344,089,732	352,327,354	369,614,163	324,918,185
事業間仕訳	△ 204,038,994	△ 203,859,675	△ 203,940,203	△ 2,393,223
合 計	7,060,044,909	7,804,296,574	7,945,699,748	9,183,312,992

(注)セグメント区分については、「病院」、「訪問看護」、「看護学校」に区分しています。

④行政コスト計算書の経年比較・分析

行政コストは1,679百万円と、前年度と比較して29百万円減(1.7%減)となっています。
これは、業務費用が47百万円減(2.8%減)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務費用	1,628,577,880	1,675,991,077	1,762,789,433	1,883,899,138
うち損益計算書上の費用	8,821,092,455	8,580,844,817	8,378,948,073	8,080,002,541
うち自己収益	△ 7,192,514,575	△ 6,904,853,740	△ 6,616,158,640	△ 6,196,103,403
引当外退職給付増加見積額				
機会費用	50,868,913	32,213,363	15,727,063	4,555,425
行政サービス実施コスト	1,679,446,793	1,708,204,440	1,778,516,496	1,888,454,563

(2) 重要な施設等の整備の状況

令和7年度	建物	災害対策施設(ヘリポート)整備	1,111,000,000円
令和7年度	建物付属設備	エスカレーターリニューアル	88,035,200円
令和7年度	建物付属設備	蒸気焚吸収式冷凍機	45,650,000円
令和6年度	医療用器械備品	全身用X線CT装置一式	170,500,000円
令和6年度	医療用器械備品	3D対応内視鏡手術システム一式	34,320,000円
令和5年度	医療用器械備品	X線TV装置	34,968,120円
令和5年度	車両船舶	胃・胸部検診車	89,980,000円
令和4年度	建物付属設備	化学療法室移転工事	59,150,520円
令和4年度	建物付属設備	病院・職員宿舍屋上防水改修工事	107,580,000円
令和4年度	医療用器械備品	総合医療情報システム②	431,640,000円
令和3年度	医療用器械備品	総合医療情報システム①	649,000,000円
令和3年度	医療用器械備品	MRI及びDSA	251,884,000円
令和2年度	医療用器械備品	術中3Dナビゲーション装置	93,000,000円
令和2年度	建物付属設備	自動火災報知器設備	58,124,000円
令和元年度	医療用器械備品	PET-CT装置	268,400,000円
令和元年度	医療用器械備品	一般診断撮影装置一式	86,350,000円
令和元年度	医療用器械備品	注射薬自動払出システム・UNIPUL-5000	49,899,993円
令和元年度	医療用器械備品	電子内視鏡LASERE07システム	34,236,000円
平成30年度	医療用器械備品	高精度放射線治療システム(リニアック)一式	321,408,000円
平成30年度	医療用器械備品	ナースコールシステム一式	73,980,000円